



## 2021年の世界

アジア経済交流センター顧問 藤野 文悟

### 1 はじめに

2020年はコロナ・パンデミックに明け暮れ、トランプ・ポピュリズムに振り回された1年であった。2021年を迎えるに当たり、2020年はどのような時間であったか、コロナとトランプは一体世界に何を齎<sup>もたら</sup>したか考えてみる必要がある。考察を進めていくと、2020年は実に大変な年であった。大袈裟な言い方をすれば世界の近代史の大転換点、曲がり角であったと考えてよいのではないかとの結論に行きついた。近代史は自由、民主、人権、法の支配という普遍的価値観に支えられ、それがアメリカ合衆国という超大国に凝縮され、アメリカG-1の時代を形成し、G-7を中心に世界の秩序を作り上げて来た。西洋的価値観である。

それがどうやら崩れ始めて来たのではないか。G-7 (G-1) の時代が終わりを告げ、世界は新しい価値観とそれに基づく秩序を求めて動き始めたということである。要するに世界をリードする超大国の時代は終わり、G-ゼロの時代の出現である。

### 2 アメリカの抱える構造的問題

アメリカの状況を見てみよう。

トランプ氏はポピュリズムの波に乗り、突如現れて来た様だが、その背景にはアメリカ社会の抱える構造的問題がある。大きく言って二点に絞られるだろう。一つは貧富の格差の拡大である。国家の干渉を嫌う自由な資本主義はウォール・ストリート<sup>1</sup>の金融資本の拡張を作り出し、富の一部

の人々への極端な集中を生んだ（1対99の世界）。一つは白人と非白人の人種間の軋轢である（工業の発展途上国への移転に伴う白人労働者の貧困化）。この二点がアメリカ社会の分断を作り出し、トランプ・ポピュリズムの出現を許してしまった。このアメリカ社会の構造上の分断は今に始まったことではない。もともと多民族国家として世界のデモクラシーの見本として来たが、このWASP（WhiteでありAnglo-Saxon Protestant）の作り上げた民主主義国家が弱体化し始めたのである。

それにもかかわらず世界最大の圧倒的軍事力（全世界に600もの軍事基地を持つ）、米ドルを基軸通貨として世界経済を牽引して来た他を圧倒する第一位の経済力、そして自由で創造的な文化力（Soft power）、それがアメリカの超大国としての地位を築き、アメリカの行動を国際社会が基本的に受け入れた（受け入れざるを得なかった）のであり、結果として内部矛盾を覆い隠して来たとも言える。

しかし経済力も軍事力もアメリカ以外特に中国がじわじわと追いあげ、アメリカの地位が少しずつ低下し始めた。

### 3 中国の躍進

中国の躍進は20世紀の奇蹟と言ってよい程驚異的なものであった。コロナを徹底的に抑え込んだ。コロナ禍で一時マイナス経済成長となったが、コロナを抑え込んだ後回復し、2020年全体の経済成長率は主要国

中、世界で唯一プラスに転じた。工業生産力、貿易も順調に回復、国内消費、雇用も拡大している。貧困化もかなりの程度制禦している。

もう近い将来GDPはアメリカを追い抜くだろう。この国内経済力の発展を背景に中国は軍事力を強化しつつある。特に海軍力の拡大は顕著である。習近平政権は中華の復興を旗印に国内を一つにまとめ、長期安定化に向かっている。大平洋への進出は積年の悲願であり、一帯一路政策を基軸にアメリカの強力な対抗馬として登場して来ることは確実である。

#### 4 アメリカはどう動くか

この様な背景のもとに2021年の世界を考察して見ると、すべての問題がアメリカと中国の対決の中に存在していることに気付く。2021年は米・中の対立を中心にまわっていくと考えてよい。

バイデン新政権の当面の政策は次の様なものだろう。

- ① アメリカ社会を分断より統一へ
- ② 同盟国との関係修復
- ③ 国際協調への回帰（WHO、環境問題に関するパリ条約への復帰）
- ④ 中東政策の立て直し（イラン核合意への復帰）
- ⑤ 欧州との関係修復（含NATO）

このあたりまでは予測可能だが、対中国、対北朝鮮は不明である。

本質的な問題はトランプ氏が獲得した7,400万票とは何かという問題である。トランプ氏には哲学も基本的理念もない単なる自己中心のオポチュニストに過ぎないが7,400万票は一時の衝動的なものに過ぎないのか、はたまた根深いものなのか、この点

が2021年のアメリカ社会を判断する上で誠に重要であると言わざるを得ない。

バイデン氏がどこまでアメリカからトランプ色を一掃できるかが誠に重要である。

#### 5 おわりに

私は以下の2点に注目しながら2021年の世界を見ていきたいと思う。

第一は資本主義の行方である。資本主義は西洋的価値観の源泉であるが、アメリカに凝集された資本主義は極端に政府の介入を嫌う。見えざる手が必ず社会の均衡を保つとの考えである。その結果激しい貧富の格差が発生し、トランプ現象を生んだと考えられる。自由な資本主義は危険であるとの考えを、コロナ時代の感染症の制御にアメリカが乗り遅れたことで証明したのではないか。中国の国家管理的市場経済が当面大きな成功を収め、コロナ制禦にも威力を発揮しているとしたらバイデン氏の背負う荷物は大変重いと云わざるを得ない。

第二に民主主義とは何かという問題である。今世界にポピュリズムが蔓延している（ヨーロッパ、南米etc.）。アメリカの連邦議事堂が襲われた。民主主義の中核であるアメリカでトランプ氏が敗北を認めないことでこのような事態になるとは民主主義とポピュリズムの境界が不明になりつつあると云わざるを得ない。

冒頭述べた西欧的価値観に疑念が生じているとすれば、アメリカと中国は対極にあり、先行きは見えない。何れの問題も西洋から東洋へのshiftということになるだろうか。その意味で歴史の転換点であり、曲がり角の様な気がしている。これは長い戦いである。

1月21日記